



地震発生後、10分程で大津波に襲われる 高知県の南国市、四万十町を視察

南国市

南海・東南海・東海 三つの地震が同時発生する その想定で防災対策が進められています。その際のマグニチュードは九・〇 東日本大震災並みの巨大地震です。怖いのは地震とともに発生する大津波 その大津波に真っ先に襲われるのが、四国では高知県の沿岸部です。その沿岸部にあり自治体のうちの南国市と四万十町では、どのような「津波からの避難対策」を講じているのか 視察してきました。

地震発生後十分程で

十六・ニメートルの大津波

南国市には『龍馬空港』があります。その辺りは「命山区」と呼ばれ、津波に襲われる際、市内で最も危険な地域とされています。見渡す限り平野の上、海岸線に面しているからです。



避難タワーから見た命山区

全員が避難できる

津波避難タワーを建設計画

この地区では、空港ビルを津波避難ビルに指定していますが、それに加え、全住民が避難できる津波避難タワー十四基を、二ヶ年で建設する計画が進められていました。

この避難タワーですが、一律の大きさではなく、地域によって異なるとのこと。「それぞれの自主防災組

織が設置場所や（避難人数で）大きさを決める」んだそうです。また設置する用地は、「自主防災組織が探し、民地の場合は市が買い取る」とのことでした。

一基の値段は約二億円

県南の避難タワーの六倍

津波避難タワー十四基の総事業費は、「二十数億円」とのこと。一基平均で約二億円です。「費用は国の社会資本整備総合交付金と市債で行う」とのことでした。

徳島県の県

南に設置されている津波避難タワーは「三千万円程」

その六倍も

するんです。が、鉄筋コンクリート造りの頑丈なタワーを視て、「これなら、安心して避難できる」と思いました。



頑丈な津波避難タワー

ちなみに、この写真のタワーは、南海・東南海地震を想定して建てられたものなので高さが低く、「もつ」と高いタワーに建てなす」とのことでした。

避難タワーの建設計画が

皆無の徳島市

三万人が避難できない

徳島市ですが 津波からの避難困難地区は沖洲・清東・津田・昭和・川内 ここに約七万人が居住しているんですが、避難場所が確保されているのは四万人 あとの三万人には避難場所が無い状態です。それなのに、津波避難タワーの建設計画は全くありません。

「新町西再開発のムダ使い（百二十五億円もの市負担）を止めて、市民の命を守ってほしい」という声がたくさん挙がっています。

四万十町

地震発生後十六分

二十五・四メートルの大津波

四万十町ですが 人口三百人と千人の二つの「津波避難困難地区」が在ります。その一つ、人口千百人の興津地区に設置されている四基の津波避難タワーを視察してきまし

た。
興津地区を襲う津波ですが、地震発生後十六分 最高津波高は二十五・四メートルです。



二億円の津波避難タワー

津波避難の中心に小学校

防災学習の指定校

興津地区の津波避難の中心は興津小学校。「防災学習の文部科学省指定校」になっていました。隣接している中学校と合同で取り組みを進めているんですが、津波に襲われた際、約六分で山のふもとまでたどり着く訓練や、『津波だ 逃げる』の地図を、みんなで話し合いながら書き入れていく作業などに、『地域住民の方々と一緒に』取り組んでいました。

生ごみ等のリサイクルで焼却炉を小型に

町田市と久喜・宮代衛生組合を視察

徳島市「ごみ行政」の最大の問題点は、「リサイクルできるもの(生ごみ・紙類・布類)もドンドン焼却している」こと。その点も改善しないで、近隣の市町村と「焼却場の広域化・大型化」を推進しようとしています。徳島市では、生ごみ・紙類・布類が焼却量の八割九割も占めています。他の自治体ではどうなのか。東京都町田市と、埼玉県の久喜・宮代衛生組合を視察してきました。

町田市

家庭の生ごみを

100%資源化する計画

東京都町田市は人口四十三万人、徳島市(人口二十六万人)よりずっと

大きい自治体です。

町田市の「ごみ政策」は、「十年間でごみ量を四十%削減する」計画。そのメイ



団地に設置されている

生ごみ処理機

ンは「家庭から出る生ごみの100%資源化」です。

左上写真の右下に在るのは、市営住宅に設置されている生ごみ処理機の一つ。また、バイオガスの処理施設も建設する計画です。また、事業系の生ごみは食品リサイクル法で堆肥化する計画でした。

「ごみゼロ市民会議」スタート 市民と行政の協同推進

町田市では、市が市民に呼びかけて「ごみゼロ市民会議」がスタートしました。下の写真は、市内にある「リサイクル広場」のうちのひとつ。訪れたとき、若いお母さんが、持ち込んだごみ(資源)を分別ボックスに仕分けしていました。上勝町、佐那河内村、勝浦町での「分別」を、この大都市でも実践していました。



リサイクル広場

焼却炉を三百トンから

二百十トンに縮小

町田市は「ごみ減量化、焼却量の減量化」を推進する中で、十年後の焼却炉の規模を一日三百トンから二百十トンに縮小する計画です。

久喜・宮代衛生組合

焼却炉を二百八十五トンから

百十トンに半減させる計画

平成二十二年度に近隣三町と合併した久喜市の人口は十五万六千人、宮代市の人口は三万三千人で合計十五万六千人。現在、三ヶ所に焼却炉があり、合計の処理能力は一日二百八十五トン。これを十一年後に2ヶ所に建て替える計画計画ですが、その合計処理能力は二ヶ所で一日百四十トン。半減させる計画です。

生ごみの分別収集を

全世界に普及する計画

「どうやって半減させるのか」「決め手は生ごみ」です。「焼却量の半分を生ごみが占めている状態を変える取り組みを推進する」とのことですが、「現在、全世界の八分の一程度に留まっている生ごみの分別収集」を全世界に普及する。「事業系の生ごみも分別収集を徹底する」「団地などの『生ごみ処理機』を普及する」とのことでした。



生ごみと他の焼却ごみ投入口が分離されたダブルパッカー車